

物価高騰の中で大変なのに、国保税の値上げ！ 日本共産党は断固反対！

2月議会では、国民健康保険が1人当たり10450円の値上がりになる条例改正案が提出されました。日本共産党は「この異常な物価高、所得も増えない、年金は下がる状況で、税金の引き上げは考えられない、断固反対だ」と迫りましたが保守公明議員の多数で可決されました。

国民健康保険は、中小企業や商店、農業従事者、年金者などが加入する保険です。今、国保加入者は非正規労働者や、年金者が多くを占め、その方々の所得が落ち込み、大変厳しい運営を余儀なくされる構造上の問題があります。

久喜市の加入者場合、高齢者2人家族が多く、6割が一人暮らしです。令和5年度の予算では、被保険者一人当たりの平均所得は約140万5千円で、国保税の負担率は10.1%にも及んでいます。月11.6万円の収入で、1万円以上を国保税に納めなければならない現状です。軽減をしなければならない方の割合は51.8%にも及んでいます。

現在、埼玉県が国保会計を担っており、今後は保険税も統一しようとしています。保険税が高くならないようにするための「一般会計からの繰り入れ」を止めさせています。それなら、その分を国が補助すべきなのに、国の補助率は、引き下げたままです。一兆円規模の補助が必要です。軍事費を拡大する前に市民の健康と命を守るべきです。

さらに、保険証をマイナンバー保険証に変えようとしています。保険料を払っているのにこれまでの保険証が「資格確認書」になる事など言語道断です。保険証を発行しないとなれば、国民健康保険法の違反です。日本共産党は市民の暮らし守れ、の立場でがんばります。



会派「あさかぜ」(自民系)からの質疑に答弁

問 日本から攻撃することは憲法上あり得ない。意見書の必要性はない。認識を伺う。

答 敵基地攻撃能力の保有は、トマホークなどを配備し、専守防衛からの大転換。安保法制のもと、アメリカ軍と融合し「日本の存亡に関わる」と政府が判断すれば先制攻撃も否定しない。憲法や国際法にも違反する。

問 外交が通用しない隣国から攻撃を受けた場合は。

答 政府対応は、外交が努力をつくしてとは言えない。東南アジア諸国連合ASEANでは年に1000回も話し合い戦争の心配のない地域に生まれ変わった。お手本に。

第6回目の ワクチン接種はじまる！

世界保健機構(WHO)は、2020年1月に宣言した緊急事態の終了を発表。ただし、脅威がなくなったわけではない」としています。政府は5月8日から、インフルエンザと同様の「第5類」感染症に移行させ、マスク着用も、個人の判断に委ねるとしています。今後は医療費もかかることになります。

久喜市では、第6回目のワクチン接種を始めました。無料で接種できます。注意すべきは、対象の方すべてに接種券が新たに送付されるわけではありません。これまで、接種券が届いていながら、接種をしていない方には届きません。これまでの接種券で、接種を予約することができます。

市から以前、送られてきた接種券を使用していない方で、紛失したなどの方は「22-5670」まで。

「反撃能力(敵基地攻撃能力)の 抜本的見直しを求める意見書」 賛成は、日本共産党と市民の政治 のみで 否決される！

日本共産党久喜市議団では、2月議会において、岸田政権が進める日本の安全保障政策、専守防衛を投げ捨て敵基地攻撃能力を保有する大軍拡に対し、憲法を守り外交努力を尽くすことを求める意見書を提出しました。

◇政府は、新たな国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画を閣議決定し「反撃能力」の保有を進める。これは、相手国の領域内にあるミサイル発射手段等を攻撃するものであり、憲法9条の個別的自衛権の行使を認める従来の憲法解釈とは全く違う解釈となる。

◇外国からの武力攻撃の排除のために必要な最小限のものとする原則に反し、脅威を与える攻撃的兵器の保有で憲法違反。安保法制のもとでの敵基地等の攻撃は、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、報復攻撃を招く。軍事費は2027年度までに総額43兆円、GDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にする。

◇くらしを直撃する事は明白である。政府は、武力に依存するのではなく、日本国憲法が掲げる恒久平和主義に基づき、最大限の外交努力を尽くすべきである。

共産党、市民のいのちと暮らし優先をつらぬく！

明日に希望の持てる市政を提案パート2！



渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3

後期高齢者医療保険の2割負担にはならない。問題医療費負担が昨年10月だ。国へ要望すべきだ。より2割となり負担増となる 問題点を質問

問 久喜市の対象者は何名であり、その割合は。

答 被保険者数は5,556人。割合は24%。

問 後期高齢者医療保険税は被保険者一人ひとり賦課されるが、医療費負担は世帯(二人以上の合計所得を基準として負担割合を決める。医療費が高くなり問題だ。

答 家計が世帯単位で営まれている実態を踏まえ、世帯単位で所得判定をする制度設計となっている。

問 家計を世帯単位でやっているなら、なぜ保険負担を一人ひとりの課税にしたのか。世帯で考えていく後期高齢者医療制度であれば、賦課も世帯で考えるべきではないか。理屈がわからない。説明を求める。

答 国の制度でいかんともしがたい理解してほしい。

要望 国だからと言って逃げないでいただきたい。納付も問い合わせも市で行っている。市民要求を国に届けるのは市の役割のはずだ。例として、夫婦で夫が200万円妻が120万円の場合、妻一人であれば、本来なら妻は

問 同一の医療機関受診の場合、医療機関の窓口負担の増加を3千円までに抑え、それ以上の支払いは無いという措置となる。複数の医療機関を受診した場合、合算した一ヶ月当たりの負担増額は最大でも3千円となり、超えた分は高額療養費として登録口座へ戻される。

問 複数の医療機関で3千円を超えた分は一旦立て替えになる。その辺がわかりづらい。ホームページの改善とSNSがみられない方の対応はどうするのか。

答 改善は検討している。何かの通知文に説明書を入れる等、周知をする。

要望 配慮措置は3年間の制限措置。特例軽減もなくしてしまった。非難をかわして元に戻すと言うやり方は止めて配慮措置は継続すべきだ。

市道の整備を進めよ

問 市道久喜223号線の舗装整備を。市道久喜1211号線の側溝にはフタがない。フタかけをすべき。

答 道路幅が5メートルあるので路肩の未整備部分、フタかけは行わない。



石田としはる

久喜市栗橋東5-7-21

栗橋地区の医療体制を問う

問 4月に、栗橋病院が開院した。紹介状がないと診察料の他に特別料金がかかるか。

答 「選定療養費」のことで200床以下の病院でかからない。

問 「かかりつけ医」の開業が、栗橋島川地域で建設されつつあると聞く、把握されているか。

答 現時点で保健所に届け出はなく、把握できない。

大規模水害対策のとりくみは

問 市は、避難困難者一人一人について個別支援策を進めている。進捗状況はどうか。

答 避難要支援者の個別支援プランは、登録者全員が作成済み。福祉避難所への直接避難や経路を含めた個別避難計画が努力義務となり、優先すべき要援護者など検討中。

問 水害時に支援する方として民生委員・区長・自主防災組織を頼りにしている。支援者の方のマイタイムラインを作成すべきと考えるが。

答 無理のない範囲で避難行動支援を要請している。支援者のマイタイムラインを作成することが望ましい。

問 バスによる広域避難。避難者の人数を把握すべき。乗れない方は、置いていくのか。

警戒レベル3、高齢者等避難発令時に配車するが、バス会社の提供できる台数、利用する方も災害時の様子で流動的なことなどから、人数把握は困難。

問 南栗橋の自治会で調査したところ19%の方がバス避難を希望された。内閣府の広域避難調査でも4割が避難所に行く。目安でも良い把握に努めるべき。

答 希望者全員が乗車できるとは限らない。自分の命は自分で守っていただくというのを主眼に置く。情報発信は早く正しい発信をする。分散して広域避難をお願いしたい。

問 命にかかわること、真剣に取り組むべき。避難場所では浸水しない場所を示すべき。

答 ハザードマップを見て久喜市外も含め安全な場所へ自分で避難してほしい。

問 広域避難場所として農業振興拠点(仮称 菖蒲道の駅)を位置づけ駐車台数を増やすべきでは。

答 栗橋地区、鷺宮地区から、広域避難所の一つとなるよう適正な規模を検討する。その他 農業排水路整備、街路灯の整備を求めました。



杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1・504

新たな公共施設個別施設計画は「統廃合ありき」の方向転換を！

とした。(統廃合)

市の当初計画は「市役所は新築建て替える」「障がい者施設や集会所は民間に委託する」だったが、議会では共産党など、議会外では多くの市民から批判や、「無駄」との指摘もあり、大きな見直しを余儀なくされた。現在新たな検討委員会では審議されているが、現況と考え方を質問しました。

問 菖蒲の老人福祉センターや鷺宮福祉センターは2026年から29年に「除却・集約化」(解体して廃止すること)の計画に変わりはしないか。

答 変更はない。

問 「福祉センターは、久喜市内に1か所が良い」とする考え方の根拠はなにか。

また、市民プールや鷺宮温水プールも、福祉センターと同様に2026年から29年に除却であり、「市内1カ所あればよい」としてきたが、考へと計画を伺う。

(同様の質問で、まとめて答弁。本来は、質の異なる施設なので、それぞれ答弁することを望んだが。)

答 施設の老朽化が進み、管理費用が増大する。計画の見直しをおこなって、集約するこ



鷺宮福祉センター

菖蒲老人福祉センター